

# 平成25年度 第2回 岡山県社会教育委員の会議 要旨

平成26年3月25日

## 研究まとめ「『子どもが安心して学び成長できる環境づくり』の実現に向けて」(案)について

- ・教育支援体制をつくるためのひとつの道標として、このまとめが活用されることを期待している。特に地域がどのように関わるかが大切だ。支援活動を地域住民に広報していくことが重要である。
- ・本まとめを広く周知するためには様々な機会に学校関係者等に知らせていくことが大切である。特に取組が遅れている学校の校長に丁寧に説明し、理解してもらうことが大切だと考える。
- ・地域連携担当教職員が、まとめの資料の点検表を校内研修等で使用したりすることで担当以外の教職員の地域連携の重要性に対する意識づけにも効果があると考ええる。
- ・地域の役割として、子どもを支援することが地域づくりにもつながることを再認識する必要があるとあるが、地域の方々がそうした課題意識を持ち、実感しているかがポイントとなろう。

## 平成25年度社会教育主要事業の成果及び平成26年度主要事業当初予算(案)について

Q：放課後学習サポート事業について、地域人材活用の具体を教えてください。

また、社会教育の諸施策において、人権教育の視点は、どのように取り込まれているのか教えてください。

A：放課後学習サポート事業の支援員について、教員OB、大学生、児童クラブ指導員、民生員、主任児童委員など、様々な地域人材の協力を得ている。

A：防災キャンプ推進事業では市町村等実施主体に対し、人権教育課から事業の中に人権尊重を考える場として欲しいと依頼するなどしている。また、子育てサポーターリーダー養成講座でも、子どもの人権について研修する機会を設けるなどしている。

※ 本会議など、外部の関係者が知り得た岡山県の教育行政の成果等に関係団体等へ知らせていくことで、より多くの県民に正しく周知することが可能になるため、次年度からは資料に各施策の目標値や結果値を、予算についても前年度比や全体比なども教えていただきたい。我々の立場からも岡山県の教育行政を正しくアナウンスすることが可能になるので検討願いたい。

Q：小学校における不登校対策について、当校支援員はどういう人材が充てられるのか。またどのような取組がなされるのか教えてください。

A：最優先されるのは、児童、保護者の気持ちを考えた支援を行うことである。教員OBなど経験のあるものが支援を行うが、個々に応じて保護者や学校関係者等と支援の在り方を検討した上で、支援を行うこととしている。

Q：多様な子どもがいることを十分理解された上で、個に応じた支援をお願いしたい。

A：個に応じた柔軟な対応に努めたい。

※：最近の子どもたちの自己肯定感の低下を問題視している。個々を認めるような大人の関わり方が大切だ。

## 平成26年度社会教育関係団体への助成金(案)について

Q：支援の対象にNPO等とあるが、27年度から支援対象となるということか。

A：26年度は現行通り助成し、27年度以降NPO等を含めて公募対象としたい。

Q：新たな支援のあり方について、テーマ設定は県教委が定めるのか。

A：テーマの原案は県教委が考え、関係者の意見を参考にした上で、社会教育委員の方々の審議を経て決めていきたい。

Q：27年度以降は対象となる団体が増えることになるが、この予算額は増加するのか。

A：詳細については今後検討する。